

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：会計管理費

事業名【新】次期電子調達システム構築事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

出納事務局 出納管理課 総合財務係 電話番号：058-272-1111(内8019)

E-mail : c11113@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 61,182 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

| 区分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | |
|-----|--------|---------|---------|-----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使 用 料 手数料 | 財 産 入 | 寄 附 金 | そ の 他 | 県 債 |
| 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要求額 | 61,182 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 55,000 |
| 決定額 | | | | | | | | 6,182 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

電子調達システムは、発注者である県職員、受注者である企業が利用する県の調達業務を担うシステムである。現状、物品・役務の調達(入札)では電子調達システムを利用し、建設工事の入札では電子入札システムという別システムを利用しているが、基本的に入札事務に大きな違いがなく、以下の課題よりシステム統合を前提として次期電子調達システムの基本構想を検討している。

【課題】

- ①両システムでシステム経費(運用費及び定期的な更新費)が発生している。
また、職員の維持管理工数等も両システムで発生している。
- ②システムの作りの違いによって、発注者及び受注者はシステム毎で操作方法の確認を行う必要がある。また、システムを使い分けることで操作ミス等も発生する可能性がある。
- ③電子調達システムは市町村との共同利用を行っていないが、市町村からは共同利用の希望を多く頂いており、県全体の利便性向上に向けて、積極的な検討が必要である。(電子入札システムは市町村との共同利用あり)

検討した基本構想及び機能要件等を基に、技術的な観点や入札事務の知見等をもって、業務全体の最適化を図ることができる、かつ、実現可能なシステムとなるように要件定義を実施する必要がある。

(2) 事業内容

電子調達システム及び電子入札システムを統合した次期電子調達システムの構築に向けて、県が作成した基本構想等を基に要件定義を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10（県が開発した電子調達システムの検討費用であるため）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|--------|------------------------|
| 委託料 | 61,182 | 次期電子調達システムの基本構想・要件定義業務 |
| 合計 | 61,182 | |

決定額の考え方

| |
|--|
| |
|--|

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし（ただし、岐阜県DX推進計画において、「I 行政のデジタル化 1 行政手続のオンライン化・業務最適化」の記述があり、行政事務のデジタル化は必須である。）

(2) 国・他県の状況

他都道府県においても同様に電子調達システムを導入している。なお、多くの団体では建設工事・建設工事以外どちらも対応可能な電子調達（入札）システムを構築し、運用している。

(3) 後年度の財政負担

基本構想・要件定義フェーズでの後年度の財政負担はなし。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県が運用する電子調達システムの改修であり、県が行うことは妥当。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

| |
|----------|
| ■ 新規要求事業 |
| □ 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

建設工事以外（物品役務）の調達・入札を行う電子調達システムと、建設工事の入札を行う電子入札システムを統合するとともに、業務全体の最適化を図るため、電子請求等の技術に対応した次期電子調達システムを構築するための要件定義業務を令和8年度末までに完了する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R6年度 実績 | R7年度 目標 | R8年度 目標 | 終期目標 (R) | 達成率 |
|-----|--------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
| | | | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

基本構想時点（要件定義前）においては、システムスコープが確定しておらず、職員の事務効率向上や費用低減等の指標設定が困難である。

(これまでの取組内容と成果)

| | |
|-----------------------|--|
| 令 和 7 年 度 | 【取組内容】 |
| | <ul style="list-style-type: none">電子入札システムのパッケージを持つ複数事業者より提案を受領市町村への共同利用の要望等に関するアンケートを実施、また、市町村の意見、要望等を整理するためのワーキンググループ立ち上げシステムの業務フロー、業務マップを作成し、B P Rを検討 |
| | 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ % |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

電子調達システムと電子入札システムは類似機能のシステムであり、システムを統合し、入札事務の標準化・システム経費の抑制が必要である。

(今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項

市町村との共同調達に向けて、関係各課だけでなく市町村の要望等を整理するとともに、最適な業務フローを定義の上、新システムを構築するための要件定義を行う。

(次年度の方向性)

- 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

事業の必要性を整理し、システム導入審査の事前協議において、継続すべき事業かを審議の上、対応を進めていく。なお、システム構築段階においては、再度費用対効果を見認めるかの確認を行う。